

被災地の「なりわい」を支援 地域と共に新しい価値創造へ

Efforts of Enterprises **X** The future of Tohoku

アサヒグループホールディングス株式会社



①プロジェクトは小さな畑での試験栽培から始まりました(2014年4月) ②アサヒグループ社員ボランティアによる「大麦にぎわいツアー」でプロジェクトを応援(2017年5月)
③地元の農業生産法人2社による大麦の契約栽培がスタート(2018年11月) ④収穫期を迎えた「希望の大麦」(2019年6月)。収穫量は年々増え地域の産業として根付いています

被災地に「なりわい」と「にぎわい」を生み出すことを目指した「希望の大麦プロジェクト」。津波で被災した土地に栽培された大麦は、年々収穫量が増え、ビールなどに商品化されています。アサヒグループのノウハウを生かした長期的な支援が、東松島市の復興まちづくりの大きな力となっています。

「暮らし」を応援する さまざまな復興支援

アサヒグループは、東日本大震災の支援において「人を育てる」「人の暮らしを応援する」「人が集う場をつくる」の3つに重点を置き、さまざまな活動に取り組んできました。若手県では、被災地の郷土芸能の保存・発展に寄与する活動を助成し地域の交流を支援。福島県では、震災で商業機能が喪失した地域で高齢化が加速している地域で、買い物の支援を通してコミュニティを維持・再生する活動などを対象に助成事業を行ってきました。宮城県東松島市においては、本業を通じた復興支援として、被災地に「なりわい」と「にぎわい」を生み出そうと「希望の大麦プロジェクト」に取り組んできました。震災後、東松島市では津波で被災した土地の利活用が大きな課題となっていました。その解決策として生まれたのが「被災した土地に大麦を栽培し、まちの新しい特産品をつくる」というプロジェクト。復興事業を推進する中間支援組織・東松島みらいとし機構(略称:HOPE)や地元の人々と共に地域経済の再生・創生を目指し、この取り組みが進められてきました。



「希望の大麦」を使用した地ビールを提供するクラフトビアバー「Terminal」が矢本駅前にオープンし、にぎわいの場に

「産・官・学・民」連携、 地域と共に歩んできた プロジェクト

アサヒグループでは義援金、物資の寄付、ボランティア活動

ビールやお菓子など「希望の大麦」を使用したさまざまな商品が誕生



(右)「大麦工房ロア」との出会いから生まれた洋菓子「希望の大麦ダクワース」

左から主な商品名(製造者)
「の・ビール」(穀町ビール)
「GRAND HOPE」(やくらいブルワリー)
「アサヒスーパードライ 東北復興応援缶」
「クリアアサヒ 東北の恵み」
(アサヒビール)

4期目の大谷直也さんは、希望の大麦プロジェクトが地域の自立した産業として持続

プロジェクトは復興するまちと共に歩んできました。ゼロから始まった取り組みがカタチになっていくことで地域が活気づき、勇気づけられたと振り返るHOPE代表理事の渥美裕介さん。「復興まちづくりにはハードだけではなく、新しい産業を創出するなどのソフト面も必要です。このプロジェクトを通じて、民間企業のノウハウやリソースを活用できたことは大きな力になりました」と語ります。

「希望の大麦」がもたらした まちの活気と可能性

できるような経営基盤を確立することに注力。また地域の名産として地元でも愛着を持ってもらいたいという思いから、希望の大麦を使用した商品を常時提供する直営のビアバーを開業。このプロジェクトで多くの人の力をつなげることが出来ました。まちの未来に真摯に向き合う地元の方と一緒に仕事できたことは誇りです」と大谷さんは話します。

Asahi

希望の大麦プロジェクト
<https://www.asahigroup-holdings.com/csr/assistance/barleyofhope.html>

